

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月21日
【会社名】	株式会社キャリアデザインセンター
【英訳名】	CAREER DESIGN CENTER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 多田 弘實
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1611(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画局長 岡本 智
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1601
【事務連絡者氏名】	経営企画局長 岡本 智
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 100,326,080円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	9,104株	完全議決権株式であり、株主の権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式です。 なお、当社は単元株制度を採用しておりません。

(注) 1. 平成22年5月21日(金)開催の取締役会決議によるものであります。

2. 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	9,104株	100,326,080	50,163,040
一般募集	-	-	-
計(総発行株式)	9,104株	100,326,080	50,163,040

(注) 1. 第三者割当の方法によります。

2. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額の総額であります。また、増加する資本準備金の額の総額は、50,163,040円であります。

(2)【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
11,020	5,510	1株	平成22年6月6日(日)	-	平成22年6月9日(水)

(注) 1. 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

2. 発行価格は、会社法上の払込金額であり、資本組入額は、会社法上の増加する資本金の額であります。

3. 上記株式を割当てた者から申込みがない場合には、当該株式に係る割当てを受ける権利は消滅いたします。

4. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価格を払込むものとし、

(3)【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社キャリアデザインセンター 経営企画局	東京都港区赤坂三丁目21番20号

(4)【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 京橋支店	東京都中央区銀座一丁目7番3号

3【株式の引受け】

該当事項はありません。

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
100,326,080	4,000,000	96,326,080

(注) 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2)【手取金の使途】

資金使途	必要金額	支出予定時期
運転資金	約42百万円	平成22年6月～12月
既存システムの機能追加、機能向上などのシステム開発資金	約54百万円	平成22年6月～9月

(注) 1. の運転資金は、当社のキャリア情報事業、人材紹介事業の売上高拡大のために必要な、採用意欲のある企業の求人ニーズの発掘、転職希望者の当社登録獲得に要する営業人員の確保、販売促進費として充当いたします。

2. のシステム開発資金は、現在当社が運営しております「@type」をはじめとした複数の転職サイトや社内における管理システムの機能追加や機能向上のため、外注先への支払い、必要な機材やソフトウェアの購入等に充当いたします。

3. 上記各資金については、支出時期まで当社銀行口座に留保し、手取金の流出を行わない方針です。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

a. 割当予定先の概要	名称	全研本社株式会社
	本店の所在地	東京都新宿区西新宿1-4-11
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 吉澤 信男
	資本金	56,050千円
	事業の内容	教材の出版・販売、学習塾の経営
	主たる出資者及びその出資比率	吉澤信男 82.88% 岸 義光 9.67% 渡辺 昇 1.32%
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社株式の3.57%を保有しています。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	多田 弘實
	住所	東京都世田谷区
	職業の内容	当社代表取締役
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社株式の12.40%を保有しています。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	川上 智彦
	住所	埼玉県ふじみ野市
	職業の内容	当社代表取締役
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社株式の0.32%を保有しています。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	森 雄三
	住所	東京都大田区
	職業の内容	当社専務取締役
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社株式の1.10%を保有しています。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	遠藤 信之
	住所	埼玉県川口市
	職業の内容	当社常務取締役
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社株式を0.07%保有しています。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	田中 最代治
	住所	東京都三鷹市
	職業の内容	当社監査役
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社株式の0.32%を保有しています。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	松田 喜一
	住所	千葉県千葉市若葉区
	職業の内容	当社常勤監査役
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社株式の0.14%を保有しています。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	鍛冶 景介
	住所	東京都福生市
	職業の内容	当社従業員
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	海保 克也
	住所	神奈川県藤沢市
	職業の内容	当社従業員
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社株式を0.02%保有しています。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	岡本 智
	住所	埼玉県朝霞市
	職業の内容	当社従業員
b. 提出者と割当予定先との間の関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	赤羽根 大輔
	住所	東京都中野区
	職業の内容	当社従業員
b. 提出者と割当予定先との間の関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	渡邊 真啓
	住所	東京都足立区
	職業の内容	当社従業員
b. 提出者と割当予定先との間の関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	山下 勝弘
	住所	東京都新宿区
	職業の内容	当社従業員
b. 提出者と割当予定先との間の関係	出資関係	当社株式を0.03%保有しています。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	清水 利恵
	住所	東京都品川区
	職業の内容	当社従業員
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	四角 彰宏
	住所	埼玉県志木市
	職業の内容	当社従業員
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社株式を0.02%保有しています。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	藤本 海
	住所	東京都杉並区
	職業の内容	当社従業員
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	菊池 亮平
	住所	東京都江戸川区
	職業の内容	当社従業員
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	後藤 和弥
	住所	神奈川県横浜市青葉区
	職業の内容	当社従業員
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	竹中 幸雄
	住所	東京都品川区
	職業の内容	当社従業員
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	酒井 康弘
	住所	埼玉県新座市
	職業の内容	当社従業員
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	若宮 千奈美
	住所	東京都豊島区
	職業の内容	当社従業員
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	横田 和仁
	住所	東京都千代田区
	職業の内容	当社顧問
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社株式の1.10%を保有しています。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	杉山 裕子
	住所	東京都品川区
	職業の内容	当社顧問
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社株式の0.66%を保有しています。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	岩出 誠
	住所	千葉県柏市
	職業の内容	顧問弁護士
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社株式を0.03%保有しています。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	高橋 俊介
	住所	東京都世田谷区
	職業の内容	ピープル ファクター コンサルティング代表 当社顧問
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社株式を0.03%保有しています。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	多田 美香
	住所	東京都世田谷区
	職業の内容	無職
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	中島 大
	住所	東京都世田谷区
	職業の内容	会社員
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	百瀬 葉子
	住所	東京都三鷹市
	職業の内容	無職
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社株式の0.16%を保有しています。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	藤崎 清孝
	住所	東京都世田谷区
	職業の内容	株式会社オークネット代表取締役
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社株式の0.97%を保有しています。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	原 栄子
	住所	東京都世田谷区
	職業の内容	株式会社フルハウス監査役
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社株式の0.03%を保有しています。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	笹野 茂之
	住所	東京都千代田区
	職業の内容	三傑株式会社取締役
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

a. 割当予定先の概要	氏名	石毛 利雄
	住所	東京都渋谷区
	職業の内容	株式会社石毛エージェンシー代表取締役
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

c. 割当予定先の選定理由

我が国経済は、世界的な金融危機に端を発した景気後退の動きが依然として続いているものの、国内経済はゆるやかに持ち直ししており、一部の企業における業績の回復が徐々に見えて参りました。国内の雇用情勢におきましても、引き続き採用活動に対して慎重な姿勢を見せる企業は多いものの、年明け以降は完全失業率が改善傾向になっており、有効求人倍率は右肩上がりに推移しております。また、年明け以降は一部のマーケットにおいて、大規模な中途採用を再開する求人企業が増えており、当社を取り巻く経営環境はゆるやかに改善傾向になっております。

このような状況におきまして、当社は、従来からの強みである「エンジニア」マーケットの強化等を進め、業績の改善に努めて参りました。また、第18期より実施して参りましたコスト削減施策を継続し、広告宣伝費や人件費、その他フロアの返却等一般管理費の削減などを中心に、収益の改善を図って参りました。しかしながら、第19期第2四半期累計期間(平成21年10月1日～平成22年3月31日)においては、依然として大幅な経常損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローにおいても減少する結果となり、また第19期(平成22年9月期)通期におきましても、黒字化を実現することが難しくなっております。

しかしながら、平成22年3月における当社の受注高(売上高は下半期に反映される見込み)は大きく改善されており、下半期における経常損失は上半期の342百万円から、89百万円に大幅に改善される見込みであります。尚、第4四半期におきましては、黒字化を実現できる見込みとなっております。

今後におきましても、引き続き売上高向上施策およびコスト削減施策を実施することで、業績の改善を図って参ります。

キャリア情報事業におきましては、従来から強みとする「エンジニア」・「女性」・「営業」マーケットに加え、「コンサル」・「介護」マーケットの取り込みを強化して参ります。また、従来の広告掲載型に加え、応募保証・採用課金型モデルの拡販も順調であり、今後も引き続き求人企業の採用ニーズに合わせた営業活動を強化して参ります。さらに、求人広告のみならず、求人企業の採用の窓口となる採用ホームページ・パンフレットの企画立案・制作や適性診断テストの導入も引き続き実施することで、売上高の向上に努めて参ります。

人材紹介事業におきましては、従来からの強みである「エンジニア」マーケットを引き続き強化するとともに、新規マーケットの開拓も強化することで、求人案件数の増加を図っております。一方、登録獲得につきましては、『@type』を始めとした自社メディアの活用や、スカウト・紹介ネットワークの強化等、様々な施策を実行することにより順調であります。その結果、求人案件・求職者双方のマッチングを高めることが可能となり、売上高の向上を実現して参ります。

これらの売上高向上施策の成果をより高いものとするために、キャリア情報事業、人材紹介事業共に当社Webサイトの強化を図ることが重要となって参ります。当社は、「エンジニア」を主なターゲットとした『@type』を始めとして「女性」・「営業」・「コンサル」・「介護」マーケットに特化したWebサイトを運営しており、求職者・求人企業それぞれのターゲットに合った商品サービスを展開しております。それぞれのサイトにおける機能向上を図ることで、求職者・求人企業双方にとってより利便性の高いWebサイトとなります。それを実現するため、Webサイト画面や機能の充実や、ページレスポンスの迅速化を含むWebサイトのパフォーマンス向上、管理者データベースの充実といったWebシステムの機能向上を実施して参ります。

以上の売上高向上施策の実施とWebシステムの機能向上を実施することは、将来の売上高の向上に必要な不可欠な施策であり、実施した場合には収益が改善される見込みであります。現状の営業活動によるキャッシュ・フローが減少している中で、株主の皆様にご不安感を抱かせる可能性を軽減する意味でも、第三者割当増資により当社の自己資本を増強することによって、売上高向上施策およびWebシステムの機能向上を実施することが、現状においては適した方法であると判断いたしました。

このような当社の経営環境ならびに財務状態及び経営成績を踏まえ、当社の企業価値の向上を図るために、資本調達によって自己資本の充実を図ることで運転資金を確保しつつ、上記記載の売上高向上施策を積極的に実施することが業績回復に向けた最優先の経営課題であると考えております。

当第三者割当増資の割当先である全研本社株式会社は、当社代表取締役社長兼会長多田弘實の法人設立時からの支援者であり当社創業以来の株主でもあることから、出資のみならず当社の事業展開においても適切かつ有益な助言を頂き継続的な支援をいただくと考えております。また、当社の経営状況及び今回の当社の資金調達必要性や、今後の事業展開等にご理解をいただいております。本新株式発行の割当先として適切であると判断いたしました。

多田弘實氏及び川上智彦氏は、当社の代表取締役として当社経営に深く関与しておりますので、当社が今後も安定的でかつ確実な成長を図ることに邁進できるよう、本件増資を引受けることになっており、他の割当先と同じ条件で、本新株式発行の割当先として適切であると判断いたしました。

森雄三氏及び遠藤信之氏は当社の取締役として当社経営に深く関与しておりますので、当社が今後も安定的でかつ確実な成長を図ることに邁進できるよう、本件増資を引受けることになっており、他の割当先と同じ条件で、本新株式発行の割当先として適切であると判断いたしました。

田中最代治氏、松田喜一氏は当社の監査役であり、長年の経験および監査役の立場から当社の経営が健全に行われ、安定的でかつ確実な成長を図ることに邁進するよう尽力していただいております。また、当社の経営状況及び今回の当社の資金調達の必要性や、今後の事業展開等にご理解をいただいておりますことから、本新株式発行の割当先として適切であると判断いたしました。

割当先のうち、複数の当社従業員は、経営陣の指示の元、安定的でかつ確実な当社の成長を図ることに邁進するよう、経営参画意識を持って業務を遂行する意向を示しており、本新株式発行の割当先として適切であると判断いたしました。なお、出資を引受ける従業員は次のとおりであります。

鍛冶景介氏 キャリアアドバイザー局 局長

海保克也氏 人事総務局 局長

岡本智氏 経営企画局 局長

赤羽根大輔氏 キャリア第2営業局 局次長

渡邊真啓氏 電子メディア局 局次長

山下勝弘氏 クライアントサービス局 部長

清水利恵氏 電子メディア局 部長

四角彰宏氏 アクセスプロモート局 部長

藤本海氏 キャリア第2営業局 部長代理

菊池亮平氏 メディアコミュニケーション局 部長代理

後藤和弥氏 キャリアアドバイザー局 部長代理

竹中幸雄氏 情報システム部 部長代理

酒井康弘氏 キャリアアドバイザー局 シニアキャリアアドバイザー

若宮千奈美氏 キャリアアドバイザー局 シニアキャリアアドバイザー

横田和仁氏、杉山裕子氏は当社の取締役であった経験から現在は顧問として、適切かつ有益な助言を頂き継続的な支援をいただいております。また、当社の経営状況及び今回の当社の資金調達の必要性や、今後の事業展開等にご理解をいただいております。本新株式発行の割当先として適切であると判断いたしました。

岩出誠氏は、当社代表取締役社長兼会長多田弘實の法人設立時からの支援者であり、弁護士として幅広い経験と知識を有しており、当社顧問弁護士としてその経験と知識を生かした支援を継続していただくと考えており、本新株式発行の割当先として適切であると判断いたしました。

高橋俊介氏は、ピープルファクターコンサルティングの代表として、長年人材ビジネスでご活躍され、当社の顧問として、適切かつ有益な助言を頂き継続的な支援をいただいております。また、当社の経営状況及び今回の当社の資金調達の必要性や、今後の事業展開等にご理解をいただいております。本新株式発行の割当先として適切であると判断いたしました。

多田美香氏は、当社代表取締役社長兼会長多田弘實の親族として当社の経営状況及び今回の当社の資金調達必要性や、今後の事業展開等にご理解をいただいていることから、本新株式発行の割当先として適切であると判断いたしました。

中島大氏、百瀬葉子氏、藤崎清孝氏、原栄子氏、笹野茂之氏は、当社代表取締役社長兼会長多田弘實の法人設立時からの支援者であり、当社の経営状況及び今回の当社の資金調達必要性や、今後の事業展開等にご理解をいただいております。本新株式発行の割当先として適切であると判断いたしました。

石毛利雄氏は、株式会社石毛エージェンシーの創業者として、人材業界に関与し、当社の代理店としても支援をいただいております。今後も当社事業への支援をしていただき、当社の経営状況及び今回の当社の資金調達必要性や、今後の事業展開等にご理解をいただいております。本新株式発行の割当先として適切であると判断いたしました。

なお、割当予定先につきまして、第三者機関として、信用ある調査機関の調査を行い、割当先が反社会勢力ではなく、また反社会勢力との取引関係および資本関係を一切有していないことを確認し、かつ将来においても反社会勢力との取引関係および資本関係を有しない旨を本人に確認しております。

割当予定先の皆様からは、長期保有目的である旨の意見を頂いておりますとともに、当社の経営状態や今後の事業戦略等にご理解を頂いており、増資を引受けて頂くことで、当社の自己資本の増強等の財務体質の改善につながるとともに、当社の企業価値向上に向けてご支援頂ける相手先であると当社は判断いたしましたので、今回の割当予定先として適切であると判断いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

全研本社株式会社	1,814株
多田 弘實	3,629株
川上 智彦	453株
森 雄三	181株
遠藤 信之	226株
田中 最代治	181株
松田 喜一	90株
鍛冶 景介	190株
海保 克也	181株
岡本 智	99株
赤羽根 大輔	54株
渡邊 真啓	63株
山下 勝弘	54株
清水 利恵	27株
四角 彰宏	18株
藤本 海	27株
菊池 亮平	27株
後藤 和弥	27株
竹中 幸雄	18株
酒井 康弘	18株
若宮 千奈美	9株
横田 和仁	45株
杉山 裕子	45株
岩出 誠	181株
高橋 俊介	181株
多田 美香	453株
中島 大	90株
百瀬 葉子	181株
藤崎 清孝	181株
原 栄子	90株
笹野 茂之	181株
石毛 利雄	90株

e. 株券等の保有方針

当社は割当先との間において、本新株式について、継続保有及び預託に関する取り決めはありません。ただし、本新株式の保有方針について、割当先から原則として長期保有する旨の報告を受けております。なお、当社は割当先との間において、発行日から2年間において、本新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告し、当該報告に基づく報告を当社が株式会社東京証券取引所に行い、当該報告の内容を公衆の縦覧に供することを同意することの内諾を受けております。

f. 払込みに要する資金等の状況

割当先32名の払込に要する財産については、各割当先より自己資金を充当する旨の報告を受けております。さらに法人の割当先については、財務内容の確認、預金残高証明の確認により、個人の割当先については、預金口座の通帳の写しの確認もしくは預金残高証明の確認により、その資金の存在を確認しております。

g. 割当予定先の実態

当社は、割当先の実在性については、法人の場合には登記簿謄本の確認や訪問により、個人の場合には割当先が所属する団体の訪問や面談により確認しております。また、第三者機関による調査の結果、割当先は反社会的な勢力ではなく、また関わりを一切有していないことが確認でき、当社は割当先が反社会的な勢力ではなく、また関わりは一切有していないと判断しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。なお、調査内容の特殊性により、調査会社への妨害行為等避ける主旨の守秘義務契約を締結したため、調査機関の実名は公表いたしません。

2【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3【発行条件に関する事項】

発行価額の算定根拠及びその具体的内容

今回の発行価額は、本新株式発行に係る取締役会決議日の直前営業日(以下「直前営業日」)である平成22年5月20日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値(以下「終値」)にて1株11,020円と決定いたしました。

なお、当該直前営業日までの1ヶ月間の終値平均(12,773円)に対するディスカウント率は約13.72%、当該直前営業日までの3ヶ月間の終値平均(10,128円)に対するプレミアム率は約8.81%、当該直前営業日までの6ヶ月間の終値平均(8,901円)に対するプレミアム率は約23.81%、となっております。

当社といたしましては、本取締役会に参加した当社監査役3名(社外監査役)全員から、発行価額につきましては、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にしており、日本証券業協会の「第三者割当増資等の取扱いに関する指針」も勘案して決定されていること、参考とした市場価格は、取締役会決議の直前営業日の最終価額であり、当社の直近の状況が市場に反映されていると考えられることから、上記算定根拠による本新株式の発行に係る発行価額は有利発行にあたらぬ旨の意見をj得ております。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

本新株式発行により増加する新株式は9,104株(議決権数9,104個)となり、既発行済株式数61,440株(議決権数59,238個)に占める割合は14.82%(議決権ベース15.37%)となります。従いまして、希薄化率が25%未満であり、かつ支配株主が出現しないため、本新株式発行は大規模な第三者割当に該当いたしません。

5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	総議決権数に対する所有議決権数の割合	割当後の所有株式数(株)	割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合
多田 弘貴	東京都世田谷区	7,620	12.86%	11,249	16.46%
パーシングディヴィジョン オブドナルドソラフ キンアンドジェンレット エスイーシーコーポレイ ション (常任代理人 シティバ ンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2 - 3 - 14	7,758	13.10%	7,758	11.35%
全研本社株式会社	東京都新宿区西新宿1 - 4 - 11 全研プラザ	2,196	3.71%	4,010	5.87%
あいおい損害保険株式 社(常任代理人 日本マ スタートラスト信託銀行 株式会社)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	1,600	2.70%	1,600	2.34%
キャリアデザインセン ター社員持株会	東京都港区赤坂3 - 21 - 20 赤坂ロングビーチビル	1,560	2.63%	1,560	2.28%
大藪 真二	愛知県安城市	1,520	2.57%	1,520	2.22%
株式会社ダイヤモンド社	東京都渋谷区神宮前6 - 12 - 17	1,200	2.03%	1,200	1.76%
森 雄三	東京都大田区	680	1.15%	861	1.26%
e - まちタウン株式会社	東京都豊島区南池袋3 - 13 - 5	836	1.41%	836	1.22%
株式会社オークネット	東京都千代田区三番町8 - 1	800	1.35%	800	1.17%
株式会社フジ・メディア ・ホールディングス	東京都港区台場2 - 4 - 8	800	1.35%	800	1.17%
計	-	26,570	44.85%	32,194	47.11%

(注) 1. 平成22年3月31日現在の株主名簿及び平成22年5月20日までに当社が確認した大量保有報告書などに基づき記載しております。

2. 割当後の所有株式数及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合については、本新株発行により増加する株式数及び議決権数を加算しております。

3. 当社の保有する自己株式2,202株(保有率3.58%)は上表に含まれません。

6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

第1【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3【発行者(その関連者)と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

事業などのリスクについて

「第四部 組込情報」の有価証券報告書（第18期事業年度）に記載された「事業などのリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後本有価証券届出書提出日までの間に追加が生じております。変更箇所については以下の記載となります。（下線は変更箇所）

また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は以下に記載されたものを除き、本有価証券届出書提出日（平成22年5月21日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

5. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義が生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当第2四半期会計期間の売上高は369,374千円となり、前第2四半期会計期間の売上高530,009千円と比べて大幅に減少しております。また、当第2四半期会計期間において、営業損失は173,065千円を計上し、営業キャッシュ・フローは121,958千円のマイナスとなり、前事業年度から継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが発生しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第18期)	自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	平成21年12月24日 関東財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第19期 第2四半期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	平成22年5月11日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4 - 1に基づき本届出書の添付書類としております。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

株式会社キャリアデザインセンター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆 志 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンターの平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

株式会社キャリアデザインセンター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 佐千世 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 達美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンターの平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月11日

株式会社キャリアデザインセンター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンターの平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

株式会社キャリアデザインセンター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンターの平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キャリアデザインセンターの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キャリアデザインセンターが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。